

平成26年度補正予算「地域工場・中小企業等の省エネルギー設備導入補助金」
最新モデル省エネルギー機器等導入支援事業（A類型）の効果分析
調査結果

一般社団法人環境共創イニシアチブ（SII）では、地域の工場やオフィス、店舗等において、エネルギー削減効果が確認できる最新モデルの省エネルギー機器等を導入する際に、導入機器等の費用の一部を補助する、平成26年度補正予算「地域工場・中小企業等の省エネルギー設備導入補助金／最新モデル省エネルギー機器等導入支援事業（A類型）」を実施し、応募開始から短期間で予算総額800億円を満たす申請が寄せられました。

このたび、本事業が事業者および社会に与えた効果を検証すべく、定性的および定量的に検証するための調査を実施しました。

主な調査結果は以下の通りです。

【調査結果サマリー】

1. 省エネ効果

原油換算年間39.1万klのエネルギー消費量の削減が見込まれる

本事業によって補助事業者が最新機器を導入することが可能になり、補助事業が実施されずに一世代前の機器を導入した場合よりも削減される消費エネルギー量は、原油換算で39.1万kl/年と推計される。（図表1を参照）

2. 経済効果

直接効果は1,651.3億円、一次波及効果は1,805.1億円と推計される

本事業に伴い補助事業者が購入した機器及びその設置に係る総投資額は165,130百万円と見込まれる（直接効果）。また、その投資によって喚起される需要の総額は180,512百万円と推計される（一次波及効果）。

3. 補助事業者の事業推進効果

事業者の多くが本補助金を有意義に感じており、省エネの促進も実感されている

補助事業者に対するアンケート調査の結果、本事業によって「必要な投資を促進した」「生産性が向上した」など事業者の事業推進に寄与しているとの声が寄せられている。また、「具体的な省エネに結びついた」「省エネに対する意識が向上」などの省エネを実感する声も寄せられている。

【調査概要】

調査名：平成 26 年度補正予算「地域工場・中小企業等の省エネルギー設備導入補助金」最新モデル省エネルギー機器等導入支援事業（A 類型）の効果分析

調査目的：A 類型事業の効果検証

調査実施者：一般社団法人環境共創イニシアチブからの委託により、株式会社野村総合研究所（NRI）が実施

実施時期：2015 年 9 月～2016 年 3 月

調査方法：交付申請書および補助事業者へのアンケート調査によるデータを元にした定量・定性による分析

図表 1 省エネ効果の考え方と推計結果

